

事務事業評価表(既存事業)

コード 8-7-1	事務事業名 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	所管部課 都市整備部再開発課
--------------	-----------------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 保谷駅南口地区市街地再開発事業の実施により、駅前広場と一体的に不燃化建築物を整備することで、土地の合理的な高度利用と防災性の向上、小規模店舗及び住宅の集約をなど商業機能の活性化・交通機能の充実を促進し、西東京市の東の玄関口にふさわしい良好なまちづくりを目指すものであります。	総合計画上の位置づけ (政策) 安全で快適に暮らすまちづくり (施策) 快適な日常生活のために (主要施策) 住みやすい住環境の創造(安1-1)
	実施内容、実施方法 都市再開発法における第一種市街地再開発事業 事業の概要: 再開発事業区域内にビルを2棟の建築と駅前広場の築造を行う。平成16年は事業計画決定、各種の委託などの発注、権利者に対し生活再建などの折衝を行う。	根拠法令等 都市再開発法
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 権利者合意率	活動指標の考え方(定義) 合意権利者数 ÷ 権利者数
	成果指標名 事業の進捗率	成果指標の考え方(定義) (執行済み予算 ÷ 全予算) × 100

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度
事務事業データ	事業費(A)		412,503	44,814	428,165	2,391,901
	国庫支出金	千円	41,800	6,200	85,750	869,773
	都支出金		28,150	6,200	18,062	582,173
	地方債 (地域開発事業債含む)		0	0	78,400	750,130
	その他		0	0	0	0
	一般財源		342,553	32,414	245,953	189,825
	所要人員(B)	人	9	10	16	16
	人件費(C)=平均給与 × (B)	千円	74,214	82,730	133,248	133,248
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	486,717	127,544	561,413	2,525,149
	単位当たりコスト (E)=(D) / (権利者合意率)	千円				
歳入	千円					
活動指標	目標値	%			0	100
	実績値	%	0	0	0	
活動指標	目標値					
	実績値					
成果指標	目標値	%			7.2	29.6
	実績値	%	3.6	4.0	7.2	
成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	各権利者から従前資産や従後資産などの意見があった。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	なし
	運営上の制約条件・ 外部要因等	権利者の理解が必要。

コード 8-7-1	事務事業名 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	所管部課 都市整備部再開発課
--------------	-----------------------------	-------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度は都市計画変更、事業計画の縦覧、設計概要の認可申請、事業計画決定を行った。 また、事業計画決定公告後、30日以内に関係権利者に対しては権利変換か転出かの申し出等の最終確定について個別協議を行った。 権利者との折衝、予算関係、施設築造関連の検討などほぼ当初の予定通りの執行であり実績は良好である。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	事業の必要性については決定済み
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	平成16年の事業費約4.3億については委託費・公有財産購入費等をはじめ予定通り執行した。また、職員の配置は平成16年度から事業計画決定により権利者折衝、予算関係、施設築造関連の検討など業務内容の拡大に伴い秋以降、部内応援職員を含め職員体制強化を図り対応にあたった。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	権利者交渉は個々に条件が異なり一律的な対応は困難であるが交渉においては公平・公正に個別協議を行っており公平性に問題はないと考える。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	事業は予定通り実施

17年度における改善点	平成17,18年度に向けて権利者の合意形成を図る。
-------------	---------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。